

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 八千代銀行
【英訳名】	The Yachiyo Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 酒井 勲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03（3352）2271（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 安田 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03（3352）2295
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 安田 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社 八千代銀行 大和支店 （神奈川県大和市大和南一丁目4番4号）

株式会社 東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度	平成25年度	平成24年度
		第1四半期連結 累計期間	第1四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	11,303	12,556	42,852
経常利益	百万円	2,375	3,701	7,787
四半期純利益	百万円	1,452	2,297	
当期純利益	百万円			5,638
四半期包括利益	百万円	1,403	2,294	
包括利益	百万円			8,218
純資産額	百万円	107,015	95,315	113,479
総資産額	百万円	2,206,274	2,226,473	2,201,425
1株当たり四半期純利益金額	円	98.54	155.15	
1株当たり当期純利益金額	円			351.26
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	73.14	126.13	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			283.60
自己資本比率	%	4.84	4.27	5.15

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成25年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式のうち第1種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しましたが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首から消却までの期間は潜在株式が普通株式にすべて転換されたものと仮定し算出しております。

4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、平成25年4月1日付にて、当行の連結子会社である八千代サービス株式会社が、同じく当行の連結子会社である株式会社八千代エージェンシーを同社の業務をすべて引き継ぐ形で吸収合併しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

平成25年度第1四半期連結累計期間のわが国経済は、デフレ経済の脱却に向けた量的・質的金融緩和政策等を背景とした円安基調の継続や株価の回復等により、大企業を中心に企業収益の改善や個人における消費マインドの持ち直し等、総じて景況感の改善が続きました。今後、成長戦略の実効性の行方をはじめ、円安による輸入価格の上昇や消費税増税が実施された場合の影響等も懸念されますが、景気は着実に持ち直しており、自律的回復への進展が期待できる状況となりつつあります。

こうした環境のなか、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

貸出金につきましては、これまで進めてきた営業体制の整備・強化の定着化とその実効性向上を図るなか、事業先の開拓・深耕に注力した結果、当第1四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比（平成25年3月末比、以下同じ。）57億円の減少となったものの、前年同期比では342億円増加し1兆3,719億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金とも順調に推移し489億円増加の2兆1,006億円（譲渡性預金を含む）となりました。有価証券につきましては、分散投資を進めるなかで国債の売却を進めたことで、142億円減少の6,486億円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期連結累計期間中において、三井住友信託銀行株式会社あてに発行してあります第1種優先株式を150億円で取得・消却したこと等から、181億円減少の953億円となりました。

損益面につきましては、経常収益が前年同期比（以下同じ。）12億円増加の125億円となりました。これは、資金運用収益や役務取引等収益の改善が進むなか、国債等債券売却益が6億円の増加となったことが主な要因であります。また、経常費用は営業経費等の減少があったもののほぼ横這いの88億円となりました。

この結果、経常利益は13億円増加の37億円となり、四半期純利益は8億円増加の22億円となりました。

なお、当行グループは銀行業以外にクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間におきまして、国内業務部門のうち資金運用収支は主に資金運用収益の増加により、前年同期比（以下同じ。）1億円増加し72億円に、役務取引等収支は役務取引等収益が増加したことから1億円増加し9億円に、その他業務収支はその他業務収益のうち国債等債券売却益が6億円増加したことを主たる要因として22億円となりました。

また、国際業務部門は資金運用収支と役務取引等収支がほぼ横這いで推移し、その他業務収支はその他業務収益が0.9億円増加したことから0.9億円となりました。

以上により、連結会社間の取引を相殺消去した合計では、資金運用収支は0.4億円増加し72億円、役務取引等収支は0.8億円増加し10億円、その他業務収支は7億円増加し20億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,143	58	6	7,196
	当第1四半期連結累計期間	7,280	51	87	7,244
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,512	67	6	4 7,573
	当第1四半期連結累計期間	7,645	55	88	3 7,611
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	368	8	0	4 377
	当第1四半期連結累計期間	364	3	0	3 367
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	878	36	2	917
	当第1四半期連結累計期間	985	20	0	1,006
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,429	45	88	1,386
	当第1四半期連結累計期間	1,525	31	80	1,475
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	551	8	90	468
	当第1四半期連結累計期間	539	10	80	469
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,585	5	240	1,339
	当第1四半期連結累計期間	2,229	94	231	2,093
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,802	-	424	1,377
	当第1四半期連結累計期間	2,433	94	409	2,119
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	216	5	183	38
	当第1四半期連結累計期間	203	-	177	25

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。以下の表においても同様であります。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間におきまして、国内業務部門の役務取引等収益は前年同期比（以下同じ。）0.9億円増加し15億円、役務取引等費用は0.1億円減少し5億円となりました。

また、国際業務部門の役務取引等収益は0.1億円減少し0.3億円、役務取引等費用はほぼ横這いの0.1億円となりました。

以上により、連結会社間の取引を相殺消去した合計では、役務取引等収益は0.8億円増加し14億円、役務取引等費用はほぼ横這いの4億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,429	45	88	1,386
	当第1四半期連結累計期間	1,525	31	80	1,475
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	301	-	0	301
	当第1四半期連結累計期間	296	-	0	295
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	469	42	0	512
	当第1四半期連結累計期間	462	28	0	490
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	3	-	-	3
	当第1四半期連結累計期間	2	-	-	2
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	24	-	-	24
	当第1四半期連結累計期間	22	-	-	22
うち保護預り ・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	173	-	-	173
	当第1四半期連結累計期間	165	-	-	165
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	204	-	87	116
	当第1四半期連結累計期間	196	-	80	116
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	551	8	90	468
	当第1四半期連結累計期間	539	10	80	469
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	96	7	-	104
	当第1四半期連結累計期間	95	10	-	106

(注) 連結会社間の取引については、全額消去しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

当第1四半期連結会計期間におきまして、国内業務部門の預金残高は、主に流動性預金が前年同期比（以下同じ。）426億円増加したことにより、総合計では405億円増加し2兆962億円となりました。

また、国際業務部門の預金残高は、その他の預金が8億円減少し85億円となりました。

以上により、連結会社間の取引を相殺消去した預金残高の総合計は395億円増加し2兆1,006億円となりました。

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,050,623	9,468	3,789	2,056,302
	当第1四半期連結会計期間	2,091,188	8,576	2,620	2,097,144
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,043,823	-	1,136	1,042,686
	当第1四半期連結会計期間	1,086,517	-	1,218	1,085,299
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	996,870	-	2,652	994,217
	当第1四半期連結会計期間	989,392	-	1,402	987,989
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,929	9,468	-	19,398
	当第1四半期連結会計期間	15,279	8,576	-	23,855
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	5,152	-	300	4,852
	当第1四半期連結会計期間	5,102	-	1,550	3,552
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,055,775	9,468	4,089	2,061,154
	当第1四半期連結会計期間	2,096,290	8,576	4,170	2,100,696

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況

当第1四半期連結会計期間におきまして、国内業務部門の貸出金残高は前年同期比（以下同じ。）342億円増加し1兆3,719億円となりました。

業種別では、主に製造業が90億円の増加、運輸業、郵便業が54億円の増加、卸売業、小売業が68億円の増加、及び不動産取引業が52億円増加しました。

業種別貸出状況（末残構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,337,651	100.00	1,371,934	100.00
製造業	112,086	8.38	121,117	8.83
農業、林業	118	0.01	146	0.01
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	120	0.01	0	0.00
建設業	77,532	5.80	79,117	5.77
電気・ガス・熱供給・水道業	5,003	0.37	5,045	0.37
情報通信業	18,721	1.40	17,316	1.26
運輸業、郵便業	30,234	2.26	35,641	2.60
卸売業、小売業	115,507	8.64	122,389	8.92
金融業、保険業	70,204	5.25	71,926	5.24
不動産取引業（注）	117,774	8.80	123,040	8.97
不動産賃貸業等（注）	238,072	17.80	236,694	17.25
物品賃貸業	26,357	1.97	28,648	2.09
各種サービス業	108,881	8.14	110,901	8.08
地方公共団体	54,339	4.06	54,196	3.95
その他	362,696	27.11	365,749	26.66
国際業務部門	27	100.00	-	-
卸売業、小売業	27	100.00	-	-
合計	1,337,679		1,371,934	

（注）不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

(注) 平成25年6月27日開催の第23回定時株主総会において定款の一部変更を行い、発行可能株式総数に係る普通株式39,200,000株及び第一種優先株式2,000,000株の発行可能種類株式総数の規定を削除し、発行可能株式総数を45,000,000株といたしました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,522,991	15,522,991	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
新株予約権付社債 (行使価額修正条項 付新株予約権付社債 券等)(注2)				無担保転換 社債型新株 予約権付社債 50億円
計	15,522,991	15,522,991		

(注)1. 平成25年5月21日付で、第一種優先株式の発行済株式の全株式(1,500,000株)を取得及び消却しております。

(注)2. 新株予約権付社債は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、その内容は以下のとおりであります。

新株予約権付社債は、当初転換価額(5,344.9円)の70%を下限(3,741.4円)に転換価額が下方のみ修正される定めとなっております。平成23年9月30日の修正日に当行普通株式の時価が下限の価額を下回ったことから、新株予約権付社債の転換価額は3,741.4円に修正されました。これにより、新株予約権付社債において転換請求があった場合には普通株式が1,336,398株増加します。

当行の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還又は全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

また、当行の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

###### 第一種優先株式

該当事項はありません。

なお、平成25年5月21日付で、第一種優先株式の全株式(1,500,000株)を取得及び消却しております。

###### 新株予約権付社債

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月21日(注)	1,500.00	15,522.99	-	43,734	-	32,922

(注) 第 種優先株式の発行済株式の全株式(1,500.00千株)を消却したことによる減少であります。

なお、自己株式(第 種優先株式)は、その他資本剰余金から消却しており、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前基準日である平成25年3月31日の株主名簿に基づき記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	1,500,000		第 種優先株式(注1)
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 644,200 (注2)		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,266,300 (注2,3)	142,663 (注4)	-
単元未満株式	普通株式 612,491		-
発行済株式総数	17,022,991 (注1)		
総株主の議決権		142,663	

(注) 1. 平成25年5月21日付で、第 種優先株式の発行済株式の全株式(1,500,000株)を取得及び消却しております。そのため、発行済株式総数は提出日現在15,522,991株となっております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の「株式数(株)」には、財務諸表及び連結財務諸表においては、自己株式として処理している従業員持株会信託型E S O Pが所有する当行株式71,800株は含まれておりません。

なお、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当行株式71,800株は「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」に含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

4. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」には、株式会社証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八千代銀行	新宿区新宿五丁目9番2号	644,200	-	644,200	4.14
計		644,200	-	644,200	4.14

(注) 1. 「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」には、財務諸表及び連結財務諸表においては、自己株式として処理している従業員持株会信託型E S O Pが所有する当行株式71,800株は含まれておりません。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数(15,522,991株)であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,689	51,129
コールローン及び買入手形	66,967	83,315
買入金銭債権	4,256	4,023
商品有価証券	347	273
金銭の信託	24	67
有価証券	662,856	648,652
貸出金	1,377,662	1,371,934
外国為替	2,214	1,852
その他資産	19,628	32,668
有形固定資産	30,825	30,437
無形固定資産	2,148	2,490
繰延税金資産	6,042	8,572
支払承諾見返	5,100	5,001
貸倒引当金	16,339	13,947
資産の部合計	2,201,425	2,226,473
<b>負債の部</b>		
預金	2,050,789	2,097,144
譲渡性預金	1,000	3,552
借入金	311	311
外国為替	0	1
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	16,719	11,713
賞与引当金	871	229
退職給付引当金	4,661	4,710
睡眠預金払戻損失引当金	531	531
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,961
支払承諾	5,100	5,001
負債の部合計	2,087,946	2,131,157
<b>純資産の部</b>		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	33,533	19,943
自己株式	1,854	1,833
株主資本合計	108,336	94,767
その他有価証券評価差額金	4,731	133
繰延ヘッジ損益	22	19
土地再評価差額金	341	341
その他の包括利益累計額合計	5,049	455
少数株主持分	92	92
純資産の部合計	113,479	95,315
負債及び純資産の部合計	2,201,425	2,226,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	11,303	12,556
資金運用収益	7,573	7,611
(うち貸出金利息)	6,117	5,790
(うち有価証券利息配当金)	1,295	1,699
役務取引等収益	1,386	1,475
その他業務収益	1,377	2,119
その他経常収益	1 965	1 1,349
経常費用	8,927	8,855
資金調達費用	377	367
(うち預金利息)	343	335
役務取引等費用	468	469
その他業務費用	38	25
営業経費	7,394	7,289
その他経常費用	2 648	2 702
経常利益	2,375	3,701
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	6	2
固定資産処分損	6	2
税金等調整前四半期純利益	2,369	3,698
法人税、住民税及び事業税	917	1,400
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	915	1,398
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454	2,300
少数株主利益	2	2
四半期純利益	1,452	2,297

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454	2,300
その他の包括利益	51	4,594
その他有価証券評価差額金	50	4,597
繰延ヘッジ損益	0	3
四半期包括利益	1,403	2,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,401	2,296
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

平成25年4月1日付で、株式会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	1,094百万円	1,106百万円
延滞債権額	61,203百万円	57,738百万円
3ヵ月以上延滞債権額	27百万円	183百万円
貸出条件緩和債権額	5,725百万円	6,362百万円
合計額	68,050百万円	65,390百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	259百万円	497百万円
償却債権取立益	246百万円	147百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	278百万円	307百万円
株式等償却	71百万円	58百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	556百万円	480百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	446	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
	第1種優先株式	450	300	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 平成24年6月28日定時株主総会の決議に基づく普通株式の配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPが所有する株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	第1種優先株式	450	300	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会の決議に基づく普通株式の配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPが所有する株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	43,734	32,922	33,533	1,854	108,336
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			894		894
四半期純利益(累計)			2,297		2,297
自己株式の取得(注)				15,013	15,013
自己株式の処分		6		34	40
自己株式の消却(注)		15,000		15,000	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		14,993	14,993		-
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	-	-	13,590	20	13,569
当第1四半期連結会計期間末残高 (百万円)	43,734	32,922	19,943	1,833	94,767

(注) 当第1四半期連結累計期間の株主資本の金額の主な変動は、平成25年5月21日付で、第1種優先株式の発行済株式の全株式(1,500,000株)を取得及び消却したことによるものであります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略していません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	39,689	39,689	-
(2) コールローン及び買入手形	66,967	66,967	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	347	347	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	289,860	299,233	9,373
其他有価証券	369,645	369,645	-
(5) 貸出金 貸倒引当金(1)	1,377,662 16,152		
	1,361,510	1,367,623	6,113
資産計	2,128,021	2,143,507	15,486
(1) 預金	2,050,789	2,050,749	40
負債計	2,050,789	2,050,749	40
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(33)	(33)	-
デリバティブ取引計	(24)	(24)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、( )で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価（百万円）	差 額（百万円）
(1) 現金預け金	51,129	51,129	-
(2) コールローン及び買入手形	83,315	83,315	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	273	273	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	281,381	286,031	4,650
其他有価証券	364,010	364,010	-
(5) 貸出金 貸倒引当金( 1 )	1,371,934 13,772		
	1,358,161	1,360,756	2,594
資産計	2,138,272	2,145,517	7,245
(1) 預金	2,097,144	2,097,131	12
負債計	2,097,144	2,097,131	12
デリバティブ取引( 2 ) ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(29)	(29)	-
デリバティブ取引計	(24)	(24)	-

( 1 ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券については、日本証券業協会が発表する売買参考統計値及びJS PRICE等の公表価格によっております。

(4) 有価証券

債券は日本証券業協会が発表する売買参考統計値、JS PRICE又は取引金融機関から提示された価格等により行っています。

債券のうち自行保証付私募債は、内部格付、保証割合及び残存期間等を基に、将来のキャッシュ・フローを同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。株式については取引所の価格によっております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づきグルーピングを行い、さらに信用リスクを反映させたキャッシュ・フローを作成し、これを市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成25年6月30日）
非上場株式（1）	1,738	1,738
組合出資金（2）	1,612	1,522
合 計	3,350	3,260

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	176,051	181,152	5,100
地方債	26,038	27,372	1,333
社債	85,770	88,717	2,947
外国証券	2,000	1,991	8
合計	289,860	299,233	9,373

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	170,073	172,338	2,265
地方債	26,038	26,861	822
社債	83,269	84,834	1,565
外国証券	2,000	1,997	3
合計	281,381	286,031	4,650

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価 (償却原価) (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,964	5,844	1,880
債券	338,134	342,521	4,387
国債	161,414	162,960	1,546
地方債	35,452	36,091	638
社債	141,267	143,469	2,202
その他	34,762	35,535	772
合計	376,861	383,901	7,040

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価 (償却原価) (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,105	5,575	1,470
債券	339,177	337,511	1,666
国債	155,410	153,308	2,102
地方債	46,378	46,092	286
社債	137,388	138,111	722
その他	34,837	34,947	109
合計	378,121	378,034	86

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式8百万円であります。

前第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式71百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式58百万円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について時価が「著しく下落した」と判断し、回復の可能性がないものとして、原則減損処理を実施しております。

また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した銘柄については、発行会社の信用状況や過去1年間の時価平均等を勘案して「著しく下落した」と判断し、回復の見込みがあると判断された銘柄を除き、減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	4,287	9	9
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			9	9

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	9,462	4	4
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			4	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名称：八千代サービス株式会社(当行の連結子会社)

事業の内容：建物の清掃、保守管理業務等

・被結合企業

名称：株式会社八千代エージェンシー(当行の連結子会社)

事業の内容：広告宣伝用品等の調達業務等

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

八千代サービス株式会社(当行の連結子会社)を存続会社、株式会社八千代エージェンシー(当行の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

八千代サービス株式会社(当行の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

当行の連結子会社の規模に見合った適正な経営管理体制の整備を図り、当行グループにおける経営の合理化・効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	98.54	155.15
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,452	2,297
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,452	2,297
普通株式の期中平均株式数	千株	14,736	14,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	73.14	126.13
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	16	16
うち新株予約権付社債利息 (税額相当額控除後)	百万円	16	16
普通株式増加数	千株	5,345	3,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

株式会社八千代銀行  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      柴      毅  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      小 林      尚 明  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八千代銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八千代銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。